

## (株)ニッポン 2023年3月期の連結業績および次期連結業績予想

### < 連結業績の概要 >

(%表示は対前期比率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		配当金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭/1株
2023年3月期	365,525	113.8	12,288	108.9	14,816	103.8	10,260	110.0	40.00
2022年3月期	321,317	111.4	11,282	108.8	14,270	112.7	9,327	108.0	38.00

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が収束し、経済活動の活性化により回復基調となっております。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢等の地政学リスクに加え、急激な円安の進行による金融市場の変動、人手不足の深刻化、原材料・エネルギー価格の高騰により製造・物流コストが高止まりしていることから物価上昇による消費への影響が懸念されるなど、景況感の見通しも不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社グループは経営理念「人々のウェルビーイング（幸せ・健康・笑顔）を追求し、持続可能な社会の実現に貢献します」のもと、お客様、社員、株主、社会をはじめとするステークホルダーとともに、未来につながる価値の創出に継続して取り組んでおります。業務改善によるコスト削減に加え、拡売のための先行投資により主力商品の更なる販売強化を図るとともに、高付加価値な商品・サービスの提供によって競争優位性を高めるなど基盤強化に努めております。また、持続可能な社会の実現に向け、大豆をベースに豆腐の加工技術を応用したプラントベースフード「ソイルプロ」等のサステナビリティに配慮した素材を開発し、既存の家庭用食品及び冷凍食品に活用するといった取り組みを進めております。

本年2月には、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」への賛同を表明するなど、持続可能な社会の実現に貢献する体制を強化しており、環境面ではプラスチックごみの削減を図るため紙容器の使用を拡大しているほか、太陽光発電設備の導入などを進めております。

当社グループの当期の業績につきましては、行動制限緩和による需要の回復が続いていることに加え、原材料価格及び各種コストの上昇を受けた価格改定の実施により、売上高は3,655億2千5百万円（前期比113.8%）となりました。利益面では、原材料及び各種コストの度重なる上昇や、拡売のための戦略コストが増加したものの、外食需要の回復による出荷増及び生産性改善によるコストダウン等により、営業利益は122億8千8百万円（同108.9%）、経常利益は148億1千6百万円（同103.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は102億6千万円（同110.0%）となりました。

## < 当期の配当金 >

当社は、株主様に対する利益還元は、重要な経営目標課題のひとつと考えており、企業体質の強化及び今後の事業展開、経営環境を考慮し、内部留保に意を用い、配当性向 30%以上を目標に、安定的かつ持続的な配当の維持を基本としております。

この方針に基づき、当期の期末配当は連結業績を勘案し、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするために、1株当たりの配当金を当初予想の19円から2円を加えて21円とさせていただきます。これにより、年間配当金は既の実施させていただきました中間配当金とあわせて1株につき40円となります。

## < 次期連結業績予想 >

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期比率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		配当金 円 銭/1 株
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2024年3月期 第2四半期(累計)	191,000	108.2	6,300	108.1	7,400	102.6	5,100	102.8	20.00
通 期	387,000	105.9	12,500	101.7	14,600	98.5	10,800	105.3	40.00

わが国経済は、新型コロナウイルス対策と社会経済活動の両立により、経済活動の正常化が進んでいます。しかしながら、地政学的リスク並びに急激な為替変動等に起因した原材料及びエネルギー価格の上昇に関しては、当面の間、現状の不透明な状況が続くものと考えられます。

当社グループは、長期ビジョンで掲げている売上高5,000億円・営業利益250億円を目指し、そのマイルストーンとして、2026年度までに売上高4,000億円・営業利益150億円の達成を目標に掲げました。

その達成に向けて、基盤事業である製粉・食品素材・加工食品については、ブランド力の強化や差別化した商品の展開、生産能力の増強などにより成長を図り、成長事業である冷凍食品・中食・ヘルスケア・海外事業については、今後の重点領域と位置付けて経営資源を集中し、供給拠点の整備・拡充や事業の取得・提携を推進することにより、売上・収益の向上を図ります。

当社グループでは、経営理念を念頭に、気候変動などの環境問題、食資源の有効活用、人口問題、健康寿命の延伸などの社会的な課題に真摯に向き合い、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

2024年3月期の連結業績は、売上高3,870億円(前期比105.9%)、営業利益125億円(同101.7%)、経常利益146億円(同98.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益108億円(同105.3%)を見込んでおります。

次期の配当金につきましては、1株につき年間40円を予定しております。

以 上